2027年3月期　第2四半期（中間期）連結財務諸表の概要

2026年11月6日

会　社　名	auフィナンシャルホールディングス株式会社	URL	https://www.au-financial.com/
代　表　者	代表取締役社長　石月 貴史	TEL	03（4346）1990
問合せ先責任者	専務取締役CFO　齊藤　剛	特定取引勘定設置の有無	無

（百万円未満切捨て）

1．2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	180,538	17.7	17,762	△ 5.8	31,363	133.5
2026年3月期中間期	153,341	19.3	18,847	12.6	13,429	51.1

（注）包括利益　2027年3月期中間期　12,496百万円（△ 31.4%）　2026年3月期中間期　18,217百万円（100.5%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	12,875 03	― ―
2026年3月期中間期	6,394 88	― ―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率（注1）	1株当たり純資産	自己資本比率（国内基準）（注2）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2027年3月期中間期	8,967,323	342,941	3.76	138,518 82	8.72
2026年3月期	9,259,103	330,564	3.51	133,510 18	8.27

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　337,431百万円　2026年3月期　325,230百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注2）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2027年3月期中間期	△ 187,894	△ 21,887	△ 119	658,252
2026年3月期中間期	237,147	△ 199,999	△ 148	726,228

※　注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
② ①以外の会計方針の変更　：　無
③ 会計上の見積りの変更　：　無
④ 修正再表示　：　無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	2,436,000株	2026年3月期	2,436,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	－株	2026年3月期	－株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	2,436,000株	2026年3月期中間期	2,100,000株

※ 第２四半期（中間期）連結財務諸表の概要は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	874,083	660,129
コールローン	32,676	28,711
買入金銭債権	86,266	81,889
金銭の信託	26,588	44,962
有価証券	737,774	753,136
貸出金	6,400,123	6,241,672
外国為替	4,600	1,558
割賦売掛金	812,593	873,149
その他資産	219,979	207,045
有形固定資産	1,953	1,906
無形固定資産	59,549	61,870
繰延税金資産	7,789	17,148
貸倒引当金	△ 4,875	△ 5,857
資産の部合計	9,259,103	8,967,323
(負債の部)		
預金	5,652,425	6,101,090
譲渡性預金	40,000	80,000
コールマネー	2,717	70,440
債券貸借取引受入担保金	430,286	207,244
保険契約準備金	7,810	8,250
支払備金	2,423	2,822
責任準備金	5,386	5,427
借用金	2,106,400	1,454,764
未払金	471,429	473,566
その他負債	213,574	226,385
賞与引当金	1,773	1,810
退職給付に係る負債	351	381
役員退職慰労引当金	101	97
繰延税金負債	1,668	351
負債の部合計	8,928,538	8,624,382
(純資産の部)		
資本金	43,400	43,400
資本剰余金	126,867	126,867
利益剰余金	153,223	184,587
株主資本合計	323,490	354,854
その他有価証券評価差額金	△ 5,794	△ 29,737
繰延ヘッジ損益	7,535	12,314
その他の包括利益累計額合計	1,740	△ 17,422
非支配株主持分	5,333	5,509
純資産の部合計	330,564	342,941
負債及び純資産の部合計	9,259,103	8,967,323

(2) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
経常収益	153,341	180,538
銀行事業	56,871	73,114
資金運用収益	43,563	61,932
（うち貸出金利息）	（ 37,393 ）	（ 51,028 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 2,366 ）	（ 5,511 ）
役務取引等収益	11,595	8,849
その他業務収益	838	1,365
その他経常収益	873	967
保険事業	11,504	9,510
保険引受収益	11,202	9,436
（うち正味収入保険料）	（ 10,995 ）	（ 9,436 ）
資産運用収益	12	35
その他経常収益	289	38
その他事業	84,964	97,913
経常費用	134,493	162,775
銀行事業	52,307	67,849
資金調達費用	18,488	31,400
（うち預金利息）	（ 13,868 ）	（ 24,152 ）
役務取引等費用	15,627	16,904
その他業務費用	2	586
営業経費	18,088	18,922
その他経常費用	100	35
保険事業	11,016	10,468
保険引受費用	9,213	8,503
（うち正味支払保険金）	（ 8,584 ）	（ 7,826 ）
資産運用費用	0	0
営業費及び一般管理費	1,802	1,964
その他経常費用	0	0
その他事業	71,169	84,457
経常利益	18,847	17,762
特別利益	2,060	22,811
投資有価証券売却益	－	22,811
取引条件変更に伴う一時利益	2,060	－
特別損失	763	598
固定資産処分損	12	542
取引条件変更に伴う一時損失	750	－
その他	－	55
税金等調整前中間純利益	20,144	39,976
法人税、住民税及び事業税	6,455	9,609
法人税等調整額	△ 270	△ 1,295
法人税等合計	6,184	8,313
中間純利益	13,960	31,662
非支配株主に帰属する中間純利益	530	299
親会社株主に帰属する中間純利益	13,429	31,363

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
中間純利益	13,960	31,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1,993	△ 23,946
繰延ヘッジ損益	5,811	4,779
持分法適用会社に対する持分相当額	438	－
その他の包括利益合計	4,257	△ 19,166
中間包括利益	18,217	12,496
親会社株主に係る中間包括利益	17,683	12,201
非支配株主に係る中間包括利益	534	295

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2025 年 4 月 1 日　至 2025 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,000	118,467	125,950	279,417	△ 11,992	△ 1,365	△ 13,357	4,782	270,842
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純利益			13,429	13,429					13,429
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△ 1,557	5,811	4,253	386	4,639
当中間期変動額合計	－	－	13,429	13,429	△ 1,557	5,811	4,253	386	18,069
当中間期末残高	35,000	118,467	139,379	292,846	△ 13,550	4,446	△ 9,103	5,169	288,911

当中間連結会計期間（自 2026 年 4 月 1 日　至 2026 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,400	126,867	153,223	323,490	△ 5,794	7,535	1,740	5,333	330,564
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純利益			31,363	31,363					31,363
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△ 23,942	4,779	△ 19,162	175	△ 18,986
当中間期変動額合計	－	－	31,363	31,363	△ 23,942	4,779	△ 19,162	175	12,376
当中間期末残高	43,400	126,867	184,587	354,854	△ 29,737	12,314	△ 17,422	5,509	342,941

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,144	39,976
減価償却費	2,953	3,523
のれん償却額	346	348
支払備金の増減額（△は減少）	142	398
責任準備金等の増減額（△は減少）	△ 207	41
持分法による投資損益(△は益)	△ 253	－
貸倒引当金の増減（△）	853	981
賞与引当金の増減額（△は減少）	72	36
資金運用収益	△ 46,631	△ 66,324
資金調達費用	18,686	31,927
有価証券関係損益（△）	△ 350	△ 22,851
貸出金の純増（△）減	△ 544,494	158,467
預金の純増減（△）	662,031	448,664
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	131,811	△ 223,041
借用金の純増減（△）	181,066	△ 651,635
譲渡性預金の純増減（△）	△ 20,000	40,000
コールローンの純増（△）減	△ 135,922	3,964
コールマネーの純増減（△）	1,234	67,722
外国為替（資産）の純増（△）減	72	3,042
資金運用による収入	45,194	66,650
資金調達による支出	△ 12,389	△ 26,663
割賦売掛金の増減額（△は増加）	△ 56,387	△ 60,556
未払金の増減額（△は減少）	17,262	5,167
その他	△ 20,663	370
小計	244,575	△ 179,788
法人税等の支払額	△ 8,686	△ 11,049
法人税等の還付額	1,259	2,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,147	△ 187,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△ 28,200	△ 7,300
買入金銭債権の償還による収入	4,546	11,697
有価証券の取得による支出	△ 188,280	△ 125,668
有価証券の売却及び償還による収入	21,966	123,993
金銭の信託の増加による支出	△ 5,004	△ 18,138
有形固定資産の取得による支出	△ 66	△ 245
無形固定資産の取得による支出	△ 4,883	△ 6,166
その他	△ 77	△ 59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,999	△ 21,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	△ 148	△ 119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 148	△ 119
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	36,999	△ 209,902
現金及び現金同等物の期首残高	689,228	868,154
現金及び現金同等物の中間期末残高	726,228	658,252

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　7社

au じぶん銀行株式会社

au フィナンシャルサービス株式会社

au アセットマネジメント株式会社

au フィナンシャルパートナー株式会社

au 損害保険株式会社

au Reinsurance Corporation

au 少額短期保険株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結される子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法)、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券等の評価は、当社グループが当該有価証券等を保有する場合と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

主として定額法により償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年から18年
工具、器具及び備品	2年から15年

②　無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（最長20年）に基づいて償却しております。

(5)　貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　令和７年10月８日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、一部の連結される子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6)　賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)　役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8)　退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9)　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10)　収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(11)　重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券及び固定金利の借用金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

(12)　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(13)　のれんの償却方法

のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20 年以内）で均等償却しております。

(14)　グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内子会社は、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当中間連結会計期間に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

固定資産及びのれんの評価

(1) 当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表に計上した額

有形固定資産	1,906 百万円
無形固定資産	61,870 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループはのれん及び固定資産のうち、将来の収益性が著しく低下した等の理由で減損の兆候があると認められる資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたします。そのため、減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては見積りを含む慎重な検討を実施しておりますが、市場環境の変化等により見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、減損損失の計上が必要となる場合がございます。

（中間連結貸借対照表関係）

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金の各勘定に計上されているものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,784 百万円
危険債権額	1,451 百万円
三月以上延滞債権額	747 百万円
貸出条件緩和債権額	1,651 百万円
合計額	8,636 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	216,685 百万円
貸出金	1,293,511 百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	207,244 百万円
借用金	1,301,900 百万円

上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券 58,204 百万円、貸出金 1,972,363 百万円を差し入れております。また、その他資産には、先物取引差入証拠金 13,658 百万円、金融商品等差入担保金 22,623 百万円及び保証金 1,206 百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、701,023 百万円であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額　　2,074 百万円

（中間連結損益計算書関係）

投資有価証券売却益

当社グループは、当中間連結会計期間において有価証券に含まれる投資有価証券を一部売却しております。なお、売却に伴う投資有価証券売却益を特別利益で計上しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,436	－	－	2,436	
合計	2,436	－	－	2,436	

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	660,129　百万円
定期預け金	△ 5,869　百万円
取得日から償還日までの期間が 3 か月以内の短期社債（有価証券勘定）	3,992　百万円
現金及び現金同等物	658,252　百万円

（金融商品関係）

1．金融商品の時価等に関する事項

2026年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注）参照)。また、現金預け金、コールローン、外国為替、譲渡性預金、コールマネー、債券貸借取引受入担保金及び未払金は、短期間で決済されるため、時価と簿価が近似することから注記を省略しています。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)買入金銭債権	81,889	80,211	△ 1,677
(2)金銭の信託			
その他の金銭の信託	44,962	44,962	－
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	104,916	92,626	△ 12,289
その他有価証券	648,140	648,140	－
(4)貸出金	6,241,672		
貸倒引当金	△ 4,171		
	6,237,501	6,225,583	△ 11,917
(5)割賦売掛金	873,149		
貸倒引当金	△ 1,606		
	871,542	869,163	△ 2,378
資産計	7,988,953	7,960,689	△ 28,264
(1)預金	6,101,090	6,126,384	25,293
(2)借用金	1,454,764	1,443,304	△ 11,459
負債計	7,555,855	7,569,688	13,833
デリバティブ取引(※1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(423)	(423)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	18,163	18,163	－
デリバティブ取引計	17,739	17,739	－

(※1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　) で示しております。

（注）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※2）	79
組合出資金（※3）	0

（※2）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金銭の信託				
その他の金銭の信託	－	9,384	35,578	44,962
有価証券				
その他有価証券	490,645	157,495	－	648,140
デリバティブ資産				
金利関連	－	40,737	－	40,737
通貨関連	－	1,198	－	1,198
資産計	490,645	208,815	35,578	735,039
デリバティブ負債				
金利関連	－	22,911	－	22,911
通貨関連	－	1,284	－	1,284
負債計	－	24,195	－	24,195

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	80,211	－	80,211
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	92,626	－	－	92,626
貸出金	－	6,225,583	－	6,225,583
割賦売掛金	－	869,163	－	869,163
資産計	92,626	7,174,959	－	7,267,585
預金	－	6,126,384	－	6,126,384
借用金	－	1,443,304	－	1,443,304
負債計	－	7,569,688	－	7,569,688

（注 1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定にかかるインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物である有価証券については、情報ベンダーから入手する評価によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル３の時価、そうでない場合はレベル２の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。取引金融機関等から提示された価格等による場合はレベル２の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、投資信託委託会社が公表する基準価額を時価とし、レベル２の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。時価の算定に当たり重要な観察できないインプットを用いていないため、レベル２の時価に分類しております。

割賦売掛金

割賦売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると想定されます。ただし、外部と締結している信用保証契約の対象となっている債権については、中間連結決算日における帳簿価額から債務保証料を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。当該時価の算定に際しては、観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル２の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

（注 2）時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル 3 の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

金銭の信託においてレベル 3 の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社グループが観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル 3 の時価への振替	レベル 3 の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益
		損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）					
金銭の信託								
その他の金銭の信託	20,513	199	35	14,830	－	－	35,578	－

（※1）中間連結損益計算書の銀行事業の「その他業務収益」、「その他業務費用」、「その他経常収益」に含まれております。

（※2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、所定の検証手続を実施しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットに関する定量的情報について、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社グループが観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2026 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	44,962	44,931	31	31	―

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

（有価証券関係）

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2026 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	―	―	―
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	104,916	92,626	△ 12,289
	その他	77,887	76,679	△ 1,207
	小計	182,803	169,306	△ 13,497
	合計	182,803	169,306	△ 13,497

2.　その他有価証券（2026 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,196	1,127	3,068
	債券	―	―	―
	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	106,832	97,853	8,978
	小計	111,028	98,980	12,047
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	412,774	471,128	△ 58,353
	国債	380,109	431,477	△ 51,367
	地方債	7,857	8,338	△ 481
	短期社債	3,992	3,992	－
	社債	20,815	27,320	△ 6,505
	その他	124,337	129,475	△ 5,137
	小計	537,112	600,603	△ 63,491
	合計	648,140	699,584	△ 51,443

（注）市場価格のない株式等及び組合出資金（中間連結貸借対照表計上額 79 百万円）については、上表には含めておりません。

（収益認識関係）

当社グループにおける顧客との契約から認識した主な収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	顧客との契約から生じる経常収益
役務取引等収益	74,050
銀行業務等	8,849
決済業務等	65,201
その他経常収益	1,636
決済業務等	1,636
合計	75,686

決済業務等はその他事業から発生しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産	138,518円82銭
1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益	12,875円03銭

（重要な後発事象）

該当事項はありません。